

履修の手引き

Course Guide

2024



新潟産業大学
Niigata Sangyo University

スマートフォンに ST メール(Gmail)を登録しよう！

■Android の場合

【アカウントの追加】

1. Android のスマートフォンで Gmail アプリを開きます。
2. 右上のプロフィールアイコンをタップします。
3. 「別のアカウントを追加」をタップします。
4. 追加するアカウントとして「Google」を選択します。
5. 画面の手順に沿って、メールアドレスとパスワードを入力します。

【アカウントの切替（複数のアカウントを設定している場合）】

1. Android のスマートフォンで Gmail アプリを開きます。
2. 右上のプロフィールアイコンをタップします。
3. 使用するアカウントをタップします。

■iOS の場合

【アカウントの追加】

1. iPhone で Gmail アプリを開きます。
2. 右上のプロフィールアイコンをタップします。
3. 「別のアカウントを追加」をタップします。
4. 追加するアカウントとして「Google」を選択します。
5. 画面の手順に沿って、メールアドレスとパスワードを入力します。

【アカウントの切替（複数のアカウントを設定している場合）】

1. iPhone で Gmail アプリを開きます。
2. 右上のプロフィールアイコンをタップします。
3. 使用するアカウントをタップします。

大学からの重要なメッセージが
届くよ！必ず登録しよう！
登録ができていない学生はネット
ワーク管理部署が設置されて
いる図書館（3F）に行ってね！



1 - 1. ポータルサイトログイン方法



A Active Portal

新潟産業大学
Niigata Sangyo University

ログインID
パスワード

ログイン状態を保持する

ログイン リセット

パスワードを忘れた方はこちら

万一、パスワードを忘れた場合も、自分で再発行できます。

パスワード再発行

登録しているメールアドレスを入力してください。
パスワード再発行の案内をお送りします。

メールアドレス

送信する 閉じる

※ WEBシステムは機密保護のため、60分操作が行われないと自動的にシステムより切断されます。ご注意ください。
※ WEBシステムを利用頂くには、ブラウザに次の設定が必要となります。

ログイン画面のURL

スマートフォンなどで読み込むと、簡単にログイン画面にたどり着けます。ブックマークするのにご利用ください。

<https://nsu.ap-cloud.com/login>

セキュリティ上、パスワードは必ず初期パスワードから変更をお願いします。

終了時はログアウトしましょう

ログアウトせずに他のPCやスマートフォンで操作すると「他のPCで更新しています」というエラーが出ます

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

1 - 2. 基本機能



設定

- パスワード変更
- メールアドレス
- 個人プロフィール

パスワード変更をお願いします。パスワード変更のルールは次の3つです。

- ①8桁以上
- ②「アルファベット」と「数字」の両方を含む
- ③生年月日など、個人情報から類推可能な情報を含めない

一番最初に設定をお願いします。

各機能別のマニュアルを参照できます。

操作メニュー
※サンプル画面のため実際の表示とは異なります。

掲示板、休補講、教室変更に関するお知らせ掲示板。

時間割が表示されます。

Active Portal

メッセージ コース・資格申請 レポート提出 履修登録 抽選授業結果確認

シラバス閲覧(大学) 将来の夢・目標 履修状況 出席登録 アンケート

教職履修カルテ 学年暦

掲示板

重要	08/27(水)	実習貸出と返滞本の注意【教務課 職...
重要	08/27(水)	麻痺(はしか)の流行に注意【教務課 ...
	08/27(水)	後期オリエンテーション【教務課 職員】
	08/26(火)	海外研修・海外留学説明会【学務課】

休補講・教室変更

掲示はありません

時間割

2014年 9月 21 ~ 27日

日	週	月	今日	<	>		
指定なし	9/21(日)	9/22(月)	9/23(火)	9/24(水)	9/25(木)	9/26(金)	9/27(土)
8:00							

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

2-1. 「履修登録」機能に入る



➤ ログインした画面で、「履修登録」機能を選択して、履修登録機能に入ります。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

2-2. 科目を登録する



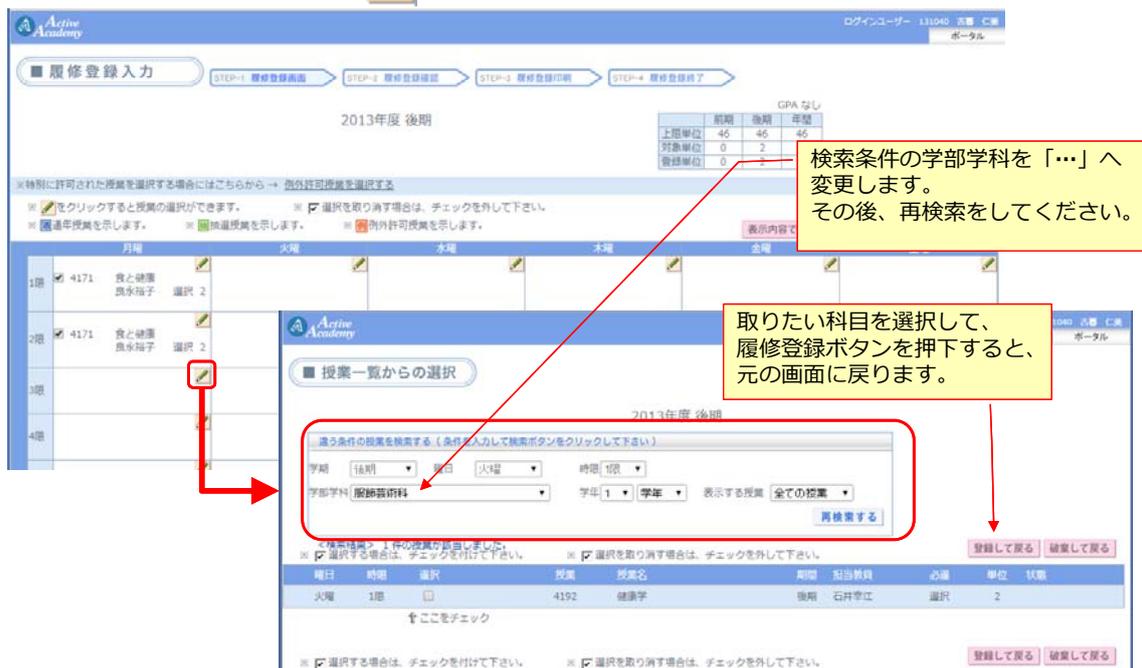
➤ 履修登録したいコマの  をクリックすると、授業が選択できます。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

2-3.他学科科目を登録する



- 履修登録したいコマの  をクリックすると、授業が選択できます。



検索条件の学部学科を「…」へ変更します。その後、再検索をしてください。

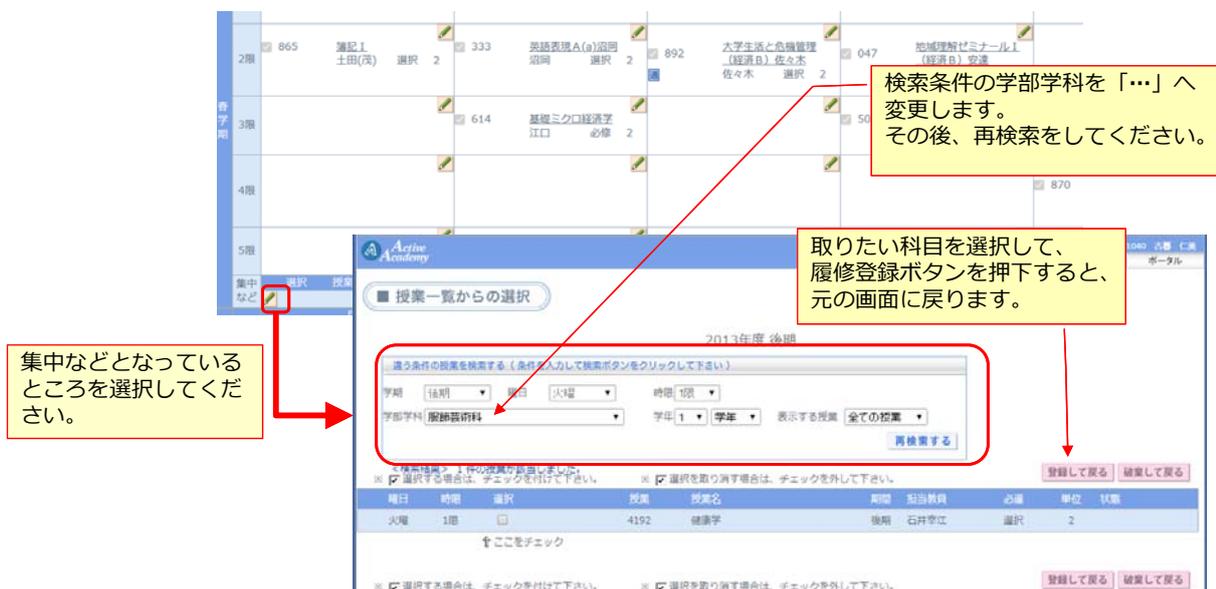
取りたい科目を選択して、履修登録ボタンを押下すると、元の画面に戻ります。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

2-4.集中講義・managara科目を登録する



- 履修登録したいコマの  をクリックすると、授業が選択できます。



検索条件の学部学科を「…」へ変更します。その後、再検索をしてください。

取りたい科目を選択して、履修登録ボタンを押下すると、元の画面に戻ります。

集中などとなっているところを選択してください。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

2-5. 登録を確定する



- 授業を選び終わったら、登録操作を行います。
- 履修登録期間中は、何度でも登録確定操作を行えます。（一番最後が「正」）

2013年度 後期

		GPA なし		
		前期	後期	年間
上限単位	46	46	46	
対象単位	0	5	5	
登録単位	0	5	5	

※特別に許可された授業を選択する場合にはこちらから → 例外許可授業を選択する

※ クリックすると授業の選択ができます。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

※ 通学授業を申し込みます。 ※ 抽選授業を申し込みます。 ※ 例外許可授業を申し込みます。

表示内容で登録

2013年度 後期

履修登録の登録内容を確認して下さい。

よろしければ「登録確定」のボタンを押して下さい。登録され印刷画面に進みます。
変更する場合は「登録変更」ボタンを押して下さい。登録画面に戻ります。（登録は行われません。）
今回の登録内容を中止する場合は「登録中止」ボタンを押して下さい。TOP画面に戻ります。

登録確定 登録変更 登録中止

内容に問題ないことを確認して登録確定をします。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

2-6. 登録終了



- 登録終了ボタンを押して登録が完了します。

2013年度 後期

		GPA なし		
		前期	後期	年間
上限単位	46	46	46	
対象単位	0	5	5	
登録単位	0	5	5	

履修登録の登録内容を確認して下さい。

よろしければ「登録確定」のボタンを押して下さい。登録され印刷画面に進みます。
変更する場合は「登録変更」ボタンを押して下さい。登録画面に戻ります。（登録は行われません。）
今回の登録内容を中止する場合は「登録中止」ボタンを押して下さい。TOP画面に戻ります。

登録確定 登録変更 登録中止

履修登録が完了しました。

履修登録の確認のために当画面の「確認表を印刷」ボタンを押して、PDF出力を行って下さい。
終了ボタンを押して下さい。終了画面に進みます。

期別	曜日	時間	授業	授業名	担当教員	必修	単位	注
後期	月曜	1限	食と健康	奥永 裕子	選択	2		
後期	火曜	1限	食と健康	石井 幸江	選択	2		
後期	火曜	3限	体育実技 A	石井 幸江	選択	1		

***登録の確認のために当画面の「確認表を印刷」ボタンを押して、PDF出力を行って下さい。
終了ボタンを押して下さい。終了画面に進みます。

登録終了

履修登録が完了しました。
おつかれさまでした。
TOP画面へ戻る場合は右上のポータルよりTOP画面へお戻りください

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

3. 出欠登録



重要 スマートフォンを持っていないもしくは、
忘れた人は、科目担当教員の指示を仰いでください。

先生

学生スマホ

※「5524」は例です。先生から指示のあったパスコードを、入力してください。

パスコード
5 5 2 4

参照

先生の書かれたパスコードを、
入力して『登録』を押す。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

その他



・履修登録や出欠登録のほかにも様々な機能があります。

例) 履修の手引きの閲覧

レポート提出

シラバスの閲覧 など

大学からの大事な連絡は、ポータルサイトのメッセージに送ります。
見落とさないようにしてください。

Copyright ©2021 L&D System Design Lab, Inc. all rights reserved.

1 履修登録について

1. 履修登録を始める前に

履修登録とは、自分が履修（勉強）する授業科目を決めることです。手続きにはルールがあります。

2. 履修登録日程

○履修登録期間

春学期：【在学生】4月1日（月）9時～4月7日（日）23時59分まで

【新入生】4月3日（水）9時～4月7日（日）23時59分まで

秋学期：【全学生】9月15日（日）9時～9月19日（木）23時59分まで

3. 履修登録可能な履修制限単位に注意

1学期で最大27単位の履修、年間で**最大49単位の履修**が認められます。（原則、1科目2単位）
以上を踏まえ、履修制限単位数の上限を超えていないか確認しましょう。

例えば、春学期に27単位の履修した場合、履修科目の可否に関わらず秋学期は22単位の履修登録が上限となります。ポータルサイトでは、上限を超えて登録を行うとエラーが表示されます。

履修制限単位数に含まれない科目は、「資格取得による単位認定」、「学芸員課程に関する専用科目」、「他大学単位互換科目」、「休学期間中に他大学等で修得した単位」、「既修得単位認定」、「新潟産業大学学生の留学に関する規程で留学し修得した単位」、「ボランティア活動に対する単位認定」などを言います。詳細は、学務課にお問い合わせください。

担任制度について…

新潟産業大学では4年間を通じてクラス担任制度を設置し、修学指導や生活相談など幅広く対応するよ！

1～2年生：基礎ゼミナールの担当教員

3～4年生：ゼミナール担当教員

クラス担任や事務局を活用して大学生活を有意義なものにしよう！！



4. 授業の種類と開講方法について

時間表上の科目の開講期や種類は、以下の記号で判断することができます。科目の性質をよく理解して履修登録を行ってください。

授業の種類(単位数)	時間表表示記号	内 容	科目(例)
半 期 科 目 (2 単 位)	△(春) ▽(秋)	半期完結科目 週1コマ開講	通常の半期科目、I/II(A/B)分割科目等
半期集中科目 (4 単 位)	▲(春) ▼(秋)	半期完結科目 週2コマ開講	日本語科目、日本語演習
集中講義 (2 単 位) 不定期 (1・2・3 単 位)	◇	夏期休暇等を利用し 集中または期間を決 めて開講	スポーツ実習C 学芸員課程に関する専用科目 日本文化経済視察研修、外国文化経済視察研 修、インターンシップ
必修科目	必	必ず修得しなければ ならない科目	【経済経営】基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経 済学等 【文化経済】文化経済学Ⅰ、文化経済学Ⅱ等 【学科共通】基礎ゼミⅠ～Ⅳ/ゼミナールⅠ～ Ⅳ/地域理解ゼミナールⅠ～Ⅳ等
他学科科目	他	自学科にない他学科 の専門科目	時間表右端の「属性」に「他」と表示される科 目は他学科の科目で、卒業に最低限必要な単位 数に算入
履修指定科目	指	履修指定科目 (全学生対象)	当該年次に必ず履修しなければならない科目 パソコン演習Ⅰ・Ⅱ等 【カリキュラム表に「○」が付いている科目】
指定科目		指定科目 (日本人学生)	当該年次に必ず履修しなければならない科目 簿記Ⅰ・Ⅱ、地域振興論 【カリキュラム表に「■」が付いている科目】
留学生科目	留	留学生だけが履修で きる科目	大学生活と危機管理(留)、ヘルスサイエンス (留)、日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語 文章表現、日本語通訳、キャリアデザインⅠ・ Ⅱ(留)
学芸員課程に関す る専用科目	必学・学	学芸員課程を申請し た日本人学生が履修 できる科目	博物館資料論、博物館情報・メディア論、博物 館実習、博物館教育論等

5. 履修登録時の留意点

(1) 必修科目・履修指定科目・指定科目

つぎの科目は学務課が事前に履修登録を行います。

(対象となる学生の履修登録画面では、すでに登録がされている状態です)

それぞれ指定された学生以外は履修できません。但し、履修指定科目と指定科目は、学年進行に伴う当該配当年次1回のみ学務課登録となります。

【必修科目】

○両学科共通：「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、
「地域理解ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」

経済経営学科：「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」

文化経済学科：「文化経済学Ⅰ」「文化経済学Ⅱ」

【履修指定科目】

○両学科共通：「パソコン演習Ⅰ・Ⅱ」、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」

○文化経済学科：「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」「基礎経営学」「基礎文化論」
「文化産業論」

【指定科目】

○両学科共通：「簿記Ⅰ・Ⅱ」⇒日本人入学者は1年生の時に必ず履修しなければならない科目

○経済経営学科：「地域振興論」⇒日本人学生は2年生の時に必ず履修しなければならない科目

(2) 学芸員課程について

学芸員課程に関する科目は、カリキュラム表を参照してください。また、実習費がかかりますので、詳しくは学芸員課程ガイダンスにて説明します。(日時は別途連絡します)

なお、対象は1・2年生となります。

(3) 教職課程について

星槎大学(通信制)との連携により、新潟産業大学に通いながら教職課程の学習ができます。手続きや履修方法など詳しくは教職課程ガイダンスにて説明します。(日時は別途連絡します)

なお、対象者は1・2年生となります。

(4) 進級要件について

2年生は3年生に進級するために「進級要件」を満たすように履修し、単位を修得しなくてはなりません。進級要件は入学年度および学科によって異なります。進級要件の詳細内容は「7 進級要件・卒業要件について」を確認してください。

(5) その他の履修登録上のルール

- ・ 学期ごとに、履修しようとする授業科目を履修登録してください。履修登録をしていない授業の受講、学期末試験の受験、単位の修得はできません。
- ・ 必修科目及び履修指定科目は、配当年次に学務課にて自動登録されます。必修科目は、当該学期に単位修得ができなかった場合、次学期以降に再履修し卒業までに必ず単位を修得してください。
- ・ 所属年次の必修科目と再履修科目が同一曜日・時限に重なった場合、必修科目の履修を優先して

ください。

- ・ 半期集中科目（4単位）は週2回開講です。
- ・ 同一の曜日時間帯に2科目以上の重複登録はエラーとなり登録できません。
- ・ 所属年次より高年次配当の科目は原則として履修することはできませんが、所属年次より低年次配当の科目は履修することができます。
- ・ 履修エラーの際、指定期間内に学務課からの呼び出しに従わなかった学生については、学務課にてエラー科目を削除します。（履修登録単位数の超過は、任意登録科目を上限まで削除します）

6. 資格取得による単位の認定について

①資格取得による単位認定

所定の資格を所有している場合（在学中の取得を含む）、その資格は正規授業科目の単位として認定されます。春学期・秋学期の年2回学務課にて受け付けます。詳しくは、ポータルサイトおよび掲示にて周知しますので、該当者は指定された期限内に必要な手続きを行ってください。単位認定科目は56ページ以降に掲載しています。

②ボランティア活動参加による単位認定

本学では、ボランティア活動が教育上有意義なものであると判断し、活動への参加を奨励しています。通常、「ボランティア演習」（2単位）（令和6年度の講義は不開講）を履修し、ボランティア活動に参加することで卒業単位として認定できますが、履修できなかった学生の自主的なボランティア活動参加についても、所定の時間数を満たした場合、「ボランティア演習」（2単位）として単位を認定することができます。詳細は、学務課までお問合せください。

7. 実習費等が必要な授業について

授業科目の中には、別途交通費や実習費等の支払いが必要となるものがありますので注意してください。該当科目と係る費用についてはシラバスに記載しています。

8. 本学通信教育課程『managara』授業を受講希望する学生へ

managara 授業は、インターネット環境を利用したオンデマンド方式の授業です。

受講を希望する場合には、決められた時期に所定の手続きを学務課にて行ってください。（詳細は別途連絡します）

2 履修者数制限科目について

履修者数制限科目は通常の科目とは異なり、抽選により履修者を限定する科目です。したがって履修を認められた学生のみ受講できます。この科目を希望する人は履修登録方法を確認し、履修登録を行ってください。対象となる科目は、以下のとおりです。

学期	科目	曜日時限	科目担当教員	方法	備考
春学期	パソコン演習Ⅰ（日）	月1・火1	絹川・小黑	方法1	2年生以上対象
	パソコン演習Ⅲ	月1	平野	方法1	
	計量経済学Ⅰ	月3	橋本	方法1	
	教養演習C	月3	権田	方法2	
	生活数学Ⅰ	月4	江口/橋本	方法2	学年問わず10名程度
	情報処理演習Ⅱ	火2	角山	方法2	
	リーダーシップ論	火3	高橋	方法2	
	計量経済分析基礎	火3	橋本	方法1	
	パソコン演習Ⅰ（留）	金2	絹川	方法2	2年生以上対象
秋学期	パソコン演習Ⅱ（日）	月1・火1	絹川・小黑	方法1	2年生以上対象
	パソコン演習Ⅳ	月1	平野	方法1	
	情報処理演習Ⅰ	月3	春川	方法2	
	教養演習D	月3	権田	方法2	
	計量経済学Ⅱ	月3	橋本	方法1	
	統計データ分析演習	火3	橋本	方法1	
	パソコン演習Ⅱ（留）	金2	絹川	方法2	2年生以上対象

1. 履修者数制限科目の履修登録方法

抽選方法は2種類あります。科目によって抽選方法が異なりますので、履修希望者は以下の抽選方法をよく確認し、履修登録を行ってください。

方法1：先着順

ポータルサイト上で履修登録開始時刻（春4月1日（月）午前9時、秋9月15日（日）午前9時）より、履修登録画面にて登録を行った学生から先着順で決定します。定員に達した場合は、履修登録画面にその科目は表示されません。

方法2：科目担当教員による抽選

履修登録期間中にポータルサイト上で履修登録を行ったうえで、初回授業時に配布される「履修者数を制限する科目（受講申込書）」を記入し、担当教員に提出をしてください。

2. 当落発表

第1回目の授業翌日にポータルサイトの「抽選授業結果確認」画面から結果を確認できます。落選してしまった学生は、他の科目を履修登録できますので速やかに学務課窓口にお問い合わせください。

3 GPA制度について

<GPA制度とは>

GPA (Grade Point Average) 制度とは、履修登録した科目毎の評価（本学では S, A, B, C, D, E, H）を 4.0 から 0.0 までの点数（GP : Grade Point）に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った平均点で、アメリカの大学で広く採用されている世界に通用する成績評価システムです。

GPAによって自分の学習効果を自分自身で把握することができるメリットがあり、本学では科目の履修にあたって、ただ卒業するのに必要な単位を取得するのではなく、学生が主体的にかつ充実した学習効果をあげることを目的としてこの制度を導入しています。また、GPAは卒業までの様々な選考の参考資料となりますので、各自のGPAを常に意識し、学習計画を立ててください。

<成績評価基準およびGP>

判定	評価	点数	GP	備考
合格	S	100点～90点	4.0	
	A	89点～80点	3.0	
	B	79点～70点	2.0	
	C	69点～60点	1.0	
不合格	D	59点～40点	0.0	
	E	39点以下	0.0	
	H	評価対象外	0.0	
GP対象外	T	単位認定科目	—	他大学との単位互換や、編入学、資格取得による単位認定科目
	W (新規)	履修中止	—	所定の手続を経て、履修を中止したことを表す

<GPA算出対象科目>

基本は全履修科目を算出対象とします。ただし、学芸員科目、単位認定科目（評価T）、入学前既修得認定科目（評価T）は、GPA算出の対象としません。

<GPA算出方法>

$$\frac{S \text{ の修得単位数} \times 4.0 + A \text{ の修得単位数} \times 3.0 + B \text{ の修得単位数} \times 2.0 + C \text{ の修得単位数} \times 1.0}{\text{総履修登録単位数 (「D」「E」「H」の単位数を含む)}}$$

- ① 学芸員科目、単位認定科目（評価T）、入学前既修得認定科目（評価T）は、GPA算出の対象としません。
- ② GPAは小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までの数値で、成績通知書、成績証明書に記載します。
 - ・成績通知書・・・学期毎のGPA、通算のGPA
 - ・成績証明書・・・通算のGPA

③GPAの計算例は以下のようになります。

科目名	単位数 (a)	評点	評価	GP (b)	a × b
〇〇学概論	2	95	S	4.0	8
〇〇史	2	85	A	3.0	6
□□学演習	2	50	D	0.0	0
□□概論	2	70	B	2.0	4
△△実習	1	90	S	4.0	4
計	9				22

上記成績の場合

分子 . . . (単位修得した授業科目の単位数×当該授業科目のGP) の総和=22

分母 . . . 履修登録した授業科目の単位数の合計=9

$GPA = 22 \div 9 = 2.444\cdots$

よって、GPAは2.44となります。

<GPAによる特典とフォローアップ>

(1) GPAが良い学生には以下の特典があります。

入学時より卒業時までの累積GPAが著しく高い学生に対しては、卒業時に成績優秀者として表彰します。

(2) GPAがおもわしくない学生へのフォローアップ

1つの学期のGPAが著しく低い学生は、本人を呼び出し、注意と指導を行います。また、複数回注意や指導を行っても改善しない場合、退学勧告を行う場合があります。

4 履修登録変更について

(1) 履修登録変更とは

履修登録後、内容が自分の勉強したいものと違っていた、あるいは授業についていけない知識が不足していた等の理由で他の科目へ登録変更できる仕組みです。年2回申請期間が定められています。

なお、この仕組みは全学生が対象となります。

(2) 履修登録変更条件

1回目の授業に必ず出席していること

※履修をやめたいのみの場合は、履修中止制度を利用してください。

(3) 履修登録変更の申請方法

① 変更を希望する学生は、所定の期間に学務課にて「履修登録変更願」を受け取り、手続きを行ってください。ゼミ担任の押印が必要になります。

② 履修登録変更願の申請時期は以下の期間です。

2024年度春学期は【4月15日(月)~4月16日(火)】

2024年度秋学期は【9月30日(月)~10月1日(火)】

③ 必修科目(ゼミナール等)、履修指定科目、学外実習を伴う各種実習科目は、病気等のやむを得ない場合を除き変更は認められません。

- ④ 「履修登録変更願」を提出し一度変更が認められた科目は、卒業や進級、就職活動等いかなる理由があってもその学期において履修を復活させることはできません。
- ⑤ 履修変更前の科目は成績証明書には記載されません。
- ⑥ 履修登録変更結果は、「履修登録変更願」提出日から2日以内にポータルサイトに反映されます。

5 履修エラー修正について

(1) 履修エラー修正とは

履修登録完了後の履修エラーとなった場合のみ修正が可能です。原則、登録科目の変更・追加等は認められませんが、以下の条件にいずれか当てはまる場合に限り、履修エラー修正期間中に「履修修正願」を提出することで認められます。年2回申請期間が定められています。

(2) 履修登録修正条件

- ① 履修者数制限科目の抽選に落選したため
- ② 進級要件が不足しているため
- ③ 卒業要件が不足しているため
- ④ 登録科目が不足しているため
- ⑤ その他

(3) 履修登録修正の申請方法

- ① 履修エラーの修正は、学務課にて手続きを行ってください。
- ② 上記(2)の条件により、履修登録修正をしたい場合は、「履修修正願」を学務課に提出しなければなりません。ゼミ担任の押印が必要です。
- ③ 履修登録修正願の申請時期は以下の期間です。
2024年度春学期は【4月15日(月)～4月16日(火)】
2024年度秋学期は【9月30日(月)～10月1日(火)】
- ④ 必修科目(ゼミナール等)、履修指定科目、学外実習を伴う各種実習科目は、病気等のやむを得ない場合を除き履修削除は認めません。
- ⑤ 「履修修正願」を提出し削除した科目は、卒業や進級、就職活動等いかなる理由があってもその学期において履修を復活させることはできません。
- ⑥ 履修修正条件によっては、追加登録を認める場合があります。
- ⑦ 履修を削除した科目は、翌年度に再び履修登録をすることができます。ただし、履修を削除した科目が翌年度不開講になった場合は履修することはできません。
- ⑧ 履修を削除した科目はGPAの算出対象外となり、成績証明書にも記載されません。
- ⑨ 履修修正結果は、「履修修正願」提出日から2日以内にポータルサイトに反映されます。

6 履修中止について

(1) 履修中止制度とは

いったん履修登録したが内容が自分の勉強したいものと違っていた、あるいは授業についていけない知識が不足していた等の理由でGPAが下がることを回避するため、登録した科目の履修を取りやめることのできる仕組みです。年2回申請期間が定められています。

(2) 履修中止制度の申請方法

- ① 履修を中止したい場合は、「履修中止願」を学務課に提出しなければなりません。ゼミ担任の押印が必要です。
- ② 「履修中止制度」の申請期間は以下の期間です。
2024 年度春学期は【4 月 23 日（火）～4 月 25 日（木）】
2024 年度秋学期は【10 月 8 日（火）～10 月 10 日（木）】
- ③ 必修科目（ゼミナール等）、履修指定科目、指定科目（留学生は除く）は、病気等のやむを得ない場合を除き履修中止を認めません。
- ④ 「履修中止願」を提出し履修を中止した科目は、卒業や進級、就職活動等いかなる理由があってもその学期において履修を復活させることはできませんので注意してください。
- ⑤ 春学期に履修を中止した単位数分を、秋学期に追加登録することはできません。
（春学期に履修を中止した科目の単位数分も年間履修登録可能単位数の 49 単位に含まれます）
- ⑥ 履修を中止した科目は、翌年度に再び履修登録することができます。ただし、履修を中止した科目が翌年度に不開講になった場合は履修することはできません。
- ⑦ 履修を中止した科目は GPA の算出対象外となり、成績証明書にも記載されません。成績表には履修の履歴として「W」で記載されます。
- ⑧ 履修中止結果は、「履修中止願」提出日から 2 日以内にポータルサイトに反映されます。

6 授業科目と単位について

1. 授業科目の構成

本学の授業科目は、次のように分類されます。

授業科目は履修方法により、次の種類に分類されます。

必修科目……………必ず履修し、単位を修得しなければならない授業科目。

選択必修科目……………特定された科目群の中から選択し、定められた単位数を修得しなければならない授業科目。

選択科目……………開設科目の中から自由に選択して単位を修得することができる授業科目。

2. 単位

本学においては単位制を採用しています。単位は学習時間を表したもので、ある科目について所定の時間学習し、試験に合格したときに修得できることとなります。単位制とは、大学に4年以上在学し、所定の単位数を修得することにより卒業できる制度です。

本学では1年間を春学期と秋学期の2学期制で運用していますが、1学期で最大27単位の履修、年間で最大49単位の履修が認められます。卒業単位は124単位ですので、各自の学習環境に合わせ余裕のある学習計画を立てましょう。

1単位は45時間あるいは30時間の学習活動を表します。この中には、時間表に組み込まれている授業時間とみなさんが自主的に行う予習・復習等の自学自習時間を含んでいます。その割合は、授業科目の性質に応じて次のように決められています。

(1単位あたり)

授業科目	授業時間	自学時間	総学習時間
講義・演習	15時間	30時間	45時間
実習	30時間	15時間	45時間
実技	30時間		30時間

講義科目とは、講義を中心として授業の行われる科目です。演習科目とは、パソコン演習、ゼミナール等のほかに演習を要する科目です。実技科目とは、スポーツ実習(実技科目)等の科目のことです。

3. 授業時間数

本学では、45分を1時間とみなし、90分をもって1時限とします。したがって1時限は2時間に相当します。例えば、2単位の講義・演習科目は、教室では30時間(15時間×2単位)の授業を行うので、15時限(春学期又は秋学期)の授業による学習をします。

4. 時間割（校時）

本学における授業時間は次のとおりです。授業日と定期試験期間の時間割（校時）が異なりますので間違えないよう注意してください。定期試験は、通常校時内の試験校時で行われるのが原則です。

<通常校時>1コマ 90分

時 限	時 間
1	9 : 15 ~ 10 : 45
2	10 : 55 ~ 12 : 25
昼 休 み (50分)	
3	13 : 15 ~ 14 : 45
4	14 : 55 ~ 16 : 25
5	16 : 30 ~ 18 : 00
6	18 : 20 ~ 19 : 50

<試験校時>1コマ 60分

時 限	時 間
1	9 : 30 ~ 10 : 30
2	10 : 50 ~ 11 : 50
昼 休 み (40分)	
3	12 : 30 ~ 13 : 30
4	13 : 50 ~ 14 : 50
5	15 : 10 ~ 16 : 10
6	16 : 30 ~ 17 : 30

5. 休講および補講

大学は、特別な理由により臨時に全学休講、全学開講することがあります。また、教員の都合により担当科目の授業を休講にすることがあります。この場合、補講を行うことがあります。休講、補講は掲示板に掲示するほか本学のポータルサイトにも掲載しますので、日程を確認してください。

6. 協定大学間単位互換科目

本学は、新潟工科大学、長岡技術科学大学、新潟大学経済学部・経済科学部、新潟経営大学観光経営学部、新潟国際情報大学国際学部・経営情報学部、大正大学との間で単位互換協定を締結しています。

協定大学の提供科目および聴講手続きの通知は年度末の2月~3月に届くので、興味のある学生はポータルサイトまたは学務課掲示板を注視してください。なお、この制度に志願できる学年は2年生以上に限られます。

7 進級要件・卒業要件について

1. 3年次への進級要件

2年次から3年次へ進級するためには、次にあげる単位数を修得しなければなりません。ただし、これは年次進級への最低限の条件です。3年次以降の学習計画を考えた場合、十分な余裕をもって進級することが望ましいです。入学年度により進級要件に違いがありますので、必ず自分の入学年度と所属学科の進級要件を確認してください。

(1) 【進級要件】経済学部経済経営学科 2020（令和2）年度以降入学者適用

科目区分等		単位数
基礎科目（表現力養成科目を除く）		6以上
専門教育科目	計量経済分析基礎(2)、地域振興論(2)、経済史Ⅰ(2) 基礎経営学(2)、基礎会計学(2)、会計学(2)	2以上
上記を含めた合計		36以上

備考：社会人学生に進級要件は適用しない。

(2) 【進級要件】経済学部文化経済学科 2020（令和2）年度以降入学者適用

科目区分等		単位数
基礎科目（表現力養成科目を除く）		6以上
専門教育科目	基礎文化論(2)、文化産業論(2)、基礎経営学(2) 基礎ミクロ経済学(2)、基礎マクロ経済学(2)	2以上
上記を含めた合計		36以上

備考：社会人学生に進級要件は適用しない。

(3) 【進級要件】経済学部経済経営学科 2019（平成31）年度以前入学者適用

科目区分等		単位数
基礎科目		6以上
専門科目	計量経済分析基礎(2)、地域振興論(2)、経済史Ⅰ(2) 基礎経営学(2)、基礎会計学(2)、会計学(2)	2以上
上記を含めた合計		36以上

備考：社会人学生に進級要件は適用しない。

(4) 【進級要件】経済学部文化経済学科 2019（平成31）年度以前入学者適用

科目区分等		単位数
基礎科目		6以上
専門科目	基礎文化論(2)、文化産業論(2)、基礎経営学(2) 基礎ミクロ経済学(2)、基礎マクロ経済学(2)	2以上
上記を含めた合計		36以上

備考：社会人学生には進級要件は適用しない。

2. 卒業の要件及び学位授与

卒業要件とは、本学に4年以上在学し、本学を卒業するために必要な最低単位数及び修得条件を定めたものです。みなさんはこの卒業要件を十分に考慮したうえで、在学期間の学習計画を立てることが必要になります。

卒業要件も進級要件同様に、入学年度、所属学科により異なります。自分の入学年度以外の卒業要件を参考とした履修計画を立てると4年間での卒業が危ぶまれます。

表で確認するとともに、不明な部分は随時クラス担任や学務課で確認してください。

本学の卒業要件を満たした者については、卒業を認定し学位を授与します。卒業を認定された者には、経済学部経済経営学科においては学士（経済経営学）、経済学部文化経済学科においては学士（文化経済学）の学位を授与します。

進級要件や卒業要件は条件によって変わるよ！

- ・入学年度
- ・所属学科
- ・日本人学生または留学生

1・2年生は進級要件をチェックしよう

3・4年生は卒業要件をチェックしよう

すべてを満たしていないと進級や卒業ができなくなるから気をつけよう

〈経済経営学科3年生以上の学生へ〉

所属するゼミナール（地域活性）によって履修しなければならない

分野共通科目と分野指定科目が違うから間違わないようにね！

（詳しくは履修モデル参照）



(1) 【卒業要件】 経済学部経済経営学科

2020 (令和2) 年度以降入学者用 【一般学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位
基本 教育 科目	基礎科目 (表現力養成科目除く)	必修科目	8単位
		選択科目	8単位
	表現力養成科目	選択科目	8単位 (注2 同一外国語から)
	教養科目	選択科目	26単位
専門教育科目		必修科目	20単位
		選択必修科目	(注1) 14単位
		選択必修科目 ・選択科目	34単位
(注3) 各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修科目 ・選択科目	14単位
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注4) 124単位

(注1) 選択必修科目の「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済分析基礎」、「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

さらに、次の2通りのどちらかの8単位を修得すること。

1. 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」、「国際経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。
2. 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」、「マーケティング調査」、「意思決定論」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営分析論」、「消費者行動論」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」、「経営分析論」の中から4単位。

なお、14単位を超えて修得した単位も専門科目の単位に算入する。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の4科目8単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(2) 【卒業要件】 経済学部経済経営学科

2020 (令和2) 年度以降入学者用 【留学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位
基本 教育 科目	基礎科目 (表現力養成科目除く)	必修科目	8単位
		選択科目	8単位
	(注2) 表現力養成科目	必修科目 (日本語)	20単位
		選択科目 (母語以外)	
教養科目		選択科目	
専門教育科目		必修科目	20単位
		選択必修科目	(注1) 14単位
		選択必修科目 ・ 選択科目	34単位
(注3) 各科目区分の必要最低単位 を超えて修得した単位		選択必修科目 ・ 選択科目	14単位
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注4) 124単位

(注1) 選択必修科目の「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済分析基礎」、「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

さらに、次の2通りのどちらかの8単位を修得すること。

1. 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」、「国際経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。
2. 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」、「マーケティング調査」、「意思決定論」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営分析論」、「消費者行動論」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」、「経営分析論」の中から4単位。

なお、14単位を超えて修得した単位も専門科目の単位に算入する。

(注2) 表現力養成科目の「日本語ⅠA」、「日本語ⅠB」、「日本語ⅠC」、「日本語ⅡA」、「日本語ⅡB」の5科目20単位を必ず修得すること。母語以外の表現力養成科目は選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(3) 【卒業要件】 経済学部経済経営学科

2019 (平成31) 年度～2013 (平成25) 年度入学者用 【一般学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位		
			2019年度 入学者	2018～2013 年度入学者	
基礎科目		必修科目	8 単位		16 単位
		選択科目	8 単位		
専門科目		必修科目	20 単位	12 単位	68 単位
		選択必修科目	(注1) 14 単位		
		選択必修・選択科目	34 単位	42 単位	
教養科目	外国語科目	選択科目	8 単位 (注2 同一外国語から)		26 単位
	一般教養科目	選択科目			
(注3) 各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修・選択科目			14 単位
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注4)	124 単位	

(注1) 選択必修科目の「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済分析基礎」、

「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

選択した各分野の3・4年次「分野共通科目」から4単位と3・4年次「分野指定科目」から4単位を必ず修得すること。14単位を超えて修得した単位は、専門科目における選択必修・選択科目の単位数に算入する。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の4科目8単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目、教職に関する科目の一部科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(4) 【卒業要件】経済学部経済経営学科

2019(平成31)年度～2013(平成25)年度入学者用 【留学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位			
			2019年度 入学者	2018～ 2015年度 入学者	2014～ 2013年度 入学者	
基礎科目		必修科目	8単位			16単位
		選択科目	8単位			
専門科目		必修科目	20単位	12単位	12単位	68単位
		選択必修科目	(注1) 14単位			
		選択必修・選択科目	34単位	42単位	42単位	
教養科目	(注2) 外国語科目	必修科目(日本語)	20単位	20単位	16単位	26単位
	一般教養科目	選択科目(母語以外)				
		選択科目				
(注3)各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修・選択科目				14単位
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注4)			124単位

(注1) 選択必修科目の「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済分析基礎」、

「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

選択した各分野の3・4年次「分野共通科目」から4単位と3・4年次「分野指定科目」から4単位を必ず修得すること。14単位を超えて修得した単位は専門科目における選択科目の単位に算入する。

(注2) 外国語科目の日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅠC、日本語ⅡA、日本語ⅡBの5科目20単位を必ず修得すること。

母語以外の外国語科目は選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(1) 【卒業要件】 経済学部文化経済学科

2020 (令和2) 年度以降入学者用 【一般学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎 科目 (表現力養成科目除く)	必修科目	8 単位	16 単位
		選択科目	8 単位	
	表現力養成科目	選択科目	8 単位 (注2 同一外国語から)	26 単位
	教養科目	選択科目		
専門教育科目		必修科目	20 単位	68 単位
		選択必修科目	(注1) 2 単位	
		選択必修科目 ・ 選択科目	(注4) 46 単位	
(注3) 各科目区分の必要最低単位 を超えて修得した単位		選択必修科目 ・ 選択科目	14 単位	
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注5)	124 単位

(注1) 専門教育科目における選択必修科目の「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎経営学」、「基礎文化論」、「文化産業論」の中から1科目2単位を必ず修得すること。2単位を超えて修得した単位は、専門教育科目における選択科目の単位に算入する。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の4科目を選択し必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 2022 (令和4) 年度以降入学者は、専門教育科目の展開科目から4科目8単位を選択し必ず修得すること。(展開科目は47ページの文化経済学科カリキュラム表を参照)

(注5) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(2) 【卒業要件】経済学部文化経済学科

2020(令和2)年度以降入学者用 【留学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位		
基本 教育 科目	基礎 科目	基礎科目 (表現力養成科目除く)	必修科目	8単位	16単位
			選択科目	8単位	
	(注2) 表現力養成科目	必修科目 (日本語)	20単位	26単位	
		選択科目 (母語以外)			
教養科目	選択科目				
専門教育科目		必修科目	20単位	68単位	
		選択必修科目	(注1) 2単位		
		選択必修科目 ・選択科目	(注4) 46単位		
(注3) 各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修科目 ・選択科目	14単位		
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注5)	124単位	

(注1) 専門教育科目における選択必修科目の「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎経営学」、「基礎文化論」、「文化産業論」の中から1科目2単位を必ず修得すること。2単位を超えて修得した単位は、専門教育科目における選択科目の単位に算入する。

(注2) 表現力養成科目の「日本語ⅠA」、「日本語ⅠB」、「日本語ⅠC」、「日本語ⅡA」、「日本語ⅡB」の5科目20単位を必ず修得すること。母語以外の表現力養成科目は選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 2022(令和4)年度以降入学者は、専門教育科目の展開科目から4科目8単位を選択し必ず修得すること。(展開科目は47ページの文化経済学科カリキュラム表を参照)

(注5) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(3) 【卒業要件】 経済学部文化経済学科

2019 (平成31) 年度～2013 (平成25) 年度入学者用 【一般学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位		
			2019年度 入学者	2018～2013 年度入学者	
基礎科目		必修科目	8 単位		16 単位
		選択科目	8 単位		
専門科目		必修科目	20 単位	12 単位	68 単位
		選択必修科目	(注1) 2 単位		
		選択科目	46 単位	54 単位	
教養科目	外国語科目	選択科目	8 単位 (注2 同一外国語から)		26 単位
	一般教養科目	選択科目			
(注3) 各科目区分で必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修・選択科目			14 単位
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注4)	124 単位	

(注1) 専門科目における選択必修科目の「基礎文化論」、「文化産業論」、「基礎経営学」、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」の中から2単位を必ず修得すること。2単位を超えて修得した単位は、専門科目における選択科目の単位に算入する。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の4科目を選択し必ず8単位修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目、教職に関する科目の一部科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(4) 【卒業要件】 経済学部文化経済学科

2019 (平成31) 年度～2013 (平成25) 年度入学者用 【留学生用】

科目区分		選択・必修の別	必要最低単位			
			2019年度 入学者	2018～ 2015年度 入学者	2014～ 2013年度 入学者	
基礎科目		必修科目	8 単位			16 単位
		選択科目	8 単位			
専門科目		必修科目	20 単位	12 単位	12 単位	68 単位
		選択必修科目	(注1) 2 単位			
		選択科目	46 単位	54 単位	54 単位	
教養科目	(注2) 外国語科目	必修科目 (日本語)	20 単位	20 単位	16 単位	26 単位
	一般教養科目	選択科目 (母語以外)				
		選択科目				
(注3)各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修・選択科目				14 単位
卒業に最低限必要な単位数の合計			(注4)			124 単位

(注1) 専門科目における選択必修科目の「基礎文化論」、「文化産業論」、「基礎経営学」、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」の中から2単位を必ず修得すること。2単位を超えて修得した単位は、専門科目における選択科目の単位数に算入する。

(注2) 2015年度以降入学者は、外国語科目の日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅠC、日本語ⅡA、日本語ⅡBの5科目20単位を必ず修得すること。

母語以外の外国語科目は選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位数の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

博物館学芸員課程に関わる科目

	科目分類 (法令上の科目)	単 位	科目		備 考	
			(大学における 開講科目)	単 位 配 当 年 次		
必修科目	生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	1	左記科目19単位を全て修得すること。
	博物館概論	2	博物館概論	2	1	
	博物館経営論	2	博物館経営論	2	3	
	博物館資料論	2	博物館資料論	2	1	
	博物館展示論	2	博物館展示論	2	2	
	博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2	2	
	博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2	1	
	博物館実習	3	博物館実習	3	3	
	博物館教育論	2	博物館教育論	2	1	
選択必修科目	文化史		日本史Ⅰ	2	1・2	左記科目の中から8単位(4科目)以上を修得すること。
			日本史Ⅱ	2	1・2	
			日本文化論	2	1	
			日本の伝統芸能	2	1・2	
	美術史		日本の芸術	2	1・2	
			東洋の芸術	2	1・2	
			西洋の芸術	2	1・2	
考古学			—			
民俗学			越佐文化論	2	1・2	

経済学部(2020年度以降入学者)対象

令和6年度 資格取得に対する単位の認定、及び履修可能な上位科目 (1/2)

名称	資格		認定科目(単位数) ※認定する単位数の上限は、入学前に修得した資格の認定分も含めて20単位までとする。	履修可能な上位科目 (単位数)
	主催者	級等		
簿記検定	日本商工会議所	1級	簿記Ⅰ(2)・簿記Ⅱ(2) 簿記Ⅲ(2)・簿記Ⅳ(2)	財務諸表論(2) 原価計算論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)
		2級・3級	簿記Ⅰ(2)・簿記Ⅱ(2)	簿記Ⅲ(2)・Ⅳ(2)
簿記実務検定	(財)全国商業高等学校協会	1・2級	簿記Ⅰ(2)・簿記Ⅱ(2)	簿記Ⅲ(2)・Ⅳ(2)
簿記能力検定	(財)全国経理教育協会	上級	簿記Ⅰ(2)・簿記Ⅱ(2) 簿記Ⅲ(2)・簿記Ⅳ(2)	財務諸表論(2) 原価計算論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)
		1級	簿記Ⅰ(2)・簿記Ⅱ(2)	簿記Ⅲ(2)・簿記Ⅳ(2)
リテールマーケティング (販売士)検定試験	日本商工会議所	2級以上	流通システム論(2)	
基本情報技術者	独立行政法人情報処理 推進機構 (経済産業省 認定)		情報処理概論(2)	
ITパスポート			情報処理概論(2)	
情報処理検定	(財)全国商業高等学校協会	3級以上	パソコン演習Ⅰ(2) パソコン演習Ⅱ(2)	パソコン演習Ⅲ(2) パソコン演習Ⅳ(2)
情報処理活用能力検定 (J検)【情報活用試験】	(財)専修学校教育 振興会	2級以上	パソコン演習Ⅰ(2) パソコン演習Ⅱ(2)	
		3級	パソコン演習Ⅰ(2)	
Microsoft Office Specialist 【Specialist (スペシャリスト)】	マイクロソフト	Word	パソコン演習Ⅰ(2)	
		Excel	パソコン演習Ⅱ(2)	
日商PC検定試験	日本商工会議所	文書作成3級以上	パソコン演習Ⅰ(2)、パソコン演習Ⅲ(2)	
		データ活用3級以上	パソコン演習Ⅱ(2)、パソコン演習Ⅳ(2)	
マネジメント検定	一般社団法人 日本経営協会	3級合格 以上	企業論(2)、基礎経営学(2)、経営管理論(2) リーダーシップ論(2) 【以上から4単位】	
		2級合格 以上	会計学(2)、マーケティング論(2)、経営組織論(2) 組織行動論(2)、経営戦略論(2)、人的資源管理論(2) 【以上から4単位】	
ERE経済学検定 総合ランクC以上でかつ右表の各 科目毎に認定されますが、科目区 分の認定条件はランクC以上であ ること。 受験一回の成績に付き、総合ラ ンクCの場合は合計4単位以下、 総合ランクB以上の場合は合計8 単位以下の認定となります。	特定非営利活動法人 日本経済学教育協会	ミクロ 経済学	B以上(4)	ミクロ経済学Ⅰ(2)・Ⅱ(2)、ミクロ経済学演習(2)
			C(2)	ミクロ経済学演習(2)
		マクロ 経済学	B以上(4)	マクロ経済学Ⅰ(2)・Ⅱ(2)、マクロ経済学演習(2)
			C(2)	マクロ経済学演習(2)
ビジネス実務法務検定	東京商工会議所	3級以上	ビジネス法務Ⅰ(2)・Ⅱ(2)	
福祉住環境 コーディネーター検定試験	東京商工会議所	3級以上	福祉住環境論(2)	

経済学部(2020年度以降入学者)対象

令和6年度 資格取得に対する単位の認定、及び履修可能な上位科目 (2/2)

名称	資格		認定科目(単位数) (※認定する単位数の上限は、入学前に修得した資格の認定分も含めて20単位までとする。)	履修可能な上位科目 (単位数)
	主催者	級等		
実用英語技能検定	(財)日本英語検定協会	準1級以上	英語表現A(2)・英語表現B(2) 英語講読A(2)・英語講読B(2) 英会話A(2)・英会話B(2)	英語演習A(2)、英語演習B(2)
TOEFL	ETS (Educational Testing Service)	iBT 71点以上		
TOEIC	(財)国際ビジネス コミュニケーション協会	750以上		
実用英語技能検定	(財)日本英語検定協会	2級	英語表現A(2)・英語表現B(2) 英語講読A(2)・英語講読B(2)	英会話A(2)・英会話B(2) 英語演習A(2)、英語演習B(2)
TOEFL	ETS (Educational Testing Service)	iBT 54-70点		
TOEIC	(財)国際ビジネス コミュニケーション協会	550-749点		
中国語検定	一般財団法人 日本中国語検定協会	準4級	基礎中国語A(2)・B(2) または 基礎中国語会話A(2)・B(2)	
		4級	基礎中国語A(2)・B(2) 基礎中国語会話A(2)・B(2)	中国語会話A(2)・B(2)
		3級以上	基礎中国語A(2)・B(2) 基礎中国語会話A(2)・B(2) 中国語会話A(2)・B(2)	中国語演習A(2)・B(2)
「ハングル」能力検定	特定非営利活動法人 ハングル能力検定協会	4級	基礎韓国語A(2)・B(2) または 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	
		3級	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語会話A(2)・B(2)
		準2級以上	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2) 韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語演習A(2)・B(2)
韓国語能力試験	韓国国立国際教育院	1級	基礎韓国語A(2)・B(2) または 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語会話A(2)・B(2)
		2級	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	
		3級以上	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2) 韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語演習A(2)・B(2)

経済学部(2018年～2019年度以降入学者)対象

令和6年度 資格取得に対する単位の認定、及び履修可能な上位科目 (1/2)

資 格		認 定 科 目 (単位数)		履修可能な上位科目 (単位数)
名 称	主 催 者	級 等		
簿記検定	日本商工会議所	1 級		財務諸表論(2) 原価計算論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)
		2 級・3 級		簿記Ⅲ(2)・Ⅳ(2)
簿記実務検定	(財)全国商業高等学校協会	1・2 級		簿記Ⅲ(2)・Ⅳ(2)
簿記能力検定	(財)全国経理教育協会	上級		財務諸表論(2) 原価計算論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)
		1 級		簿記Ⅲ(2)・簿記Ⅳ(2)
リテールマーケティング (販売士) 検定試験	日本商工会議所	2 級以上		流通システム論(2)
基本情報技術者	独立行政法人情報処理 推進機構 (経済産業省 認定)	/		情報処理概論(2)
ITパスポート				情報処理概論(2)
情報処理検定	(財)全国商業高等学校協会	3 級以上		パソコン演習Ⅲ(2) パソコン演習Ⅳ(2)
情報処理活用能力検定 (J検) 【情報活用試験】	(財)専修学校教育 振興会	2 級以上		パソコン演習Ⅰ(2) パソコン演習Ⅱ(2)
		3 級		パソコン演習Ⅰ(2)
Microsoft Office Specialist 【Specialist (スペシャリスト)】	マイクロソフト	Word		パソコン演習Ⅰ(2)
		Excel		パソコン演習Ⅱ(2)
日商PC検定試験	日本商工会議所	文書作成3級以上		パソコン演習Ⅰ(2)、パソコン演習Ⅲ(2)
		データ活用3級以上		パソコン演習Ⅱ(2)、パソコン演習Ⅳ(2)
マネジメント検定	一般社団法人 日本経営協会	初級合格 以上		企業論(2)、基礎経営学(2)、経営管理論(2) リーダーシップ論(2) 【以上から4単位】
		中級合格 以上		(初級合格以上の対象科目に加えて) 会計学(2)、マーケティング論(2)、経営組織論(2) 組織行動論(2)、経営戦略論(2)、人的資源管理論(2) 【以上から8単位】
ERE経済学検定 総合ランクC以上でかつ右表の各 科目毎に認定されますが、科目区 分の認定条件はランクC以上であ ること。 受験一回の成績に付き、総合ラ ンクCの場合は合計6単位以下、 総合ランクB以上の場合は合計1 0単位以下の認定となります。 なお、2科目受験者は、科目区分 の「ミクロ経済学」「マクロ経済 学」のみ認定となります	特定非営利活動法人 日本経済学教育協会	ミクロ 経済学	B以上 (6)	ミクロ経済学Ⅰ(2)・Ⅱ(2)、ミクロ経済学演習(2)
			C (2)	ミクロ経済学演習(2)
		マクロ 経済学	B以上 (6)	マクロ経済学Ⅰ(2)・Ⅱ(2)、マクロ経済学演習(2)
			C (2)	マクロ経済学演習(2)
		財政学	C以上 (2)	財政学(2)
		金融論	C以上(2)	金融論(2)
		国際 経済	C以上 (2)	国際貿易論(2)、国際金融論(2)
統計学	C以上 (2)	統計学Ⅰ(2)、Ⅱ(2)		
ビジネス実務法務検定	東京商工会議所	3 級以上		ビジネス法務Ⅰ(2)・Ⅱ(2)
福祉住環境 コーディネーター検定試験	東京商工会議所	3 級以上		福祉住環境論(2)

経済学部(2018年度～2019年度入学者)対象

令和6年度 資格取得に対する単位の認定、及び履修可能な上位科目 (2/2)

名称	資格		認定科目 (単位数)	履修可能な上位科目 (単位数)
	主催者	級等		
実用英語技能検定	(財)日本英語検定協会	準1級以上	英語表現A(2)・英語表現B(2) 英語講読A(2)・英語講読B(2) 英会話A(2)・英会話B(2)	英語演習A(2)、英語演習B(2)
TOEFL	ETS (Educational Testing Service)	iBT 71点以上		
TOEIC	(財)国際ビジネス コミュニケーション協会	750以上		
実用英語技能検定	(財)日本英語検定協会	2級	英語表現A(2)・英語表現B(2) 英語講読A(2)・英語講読B(2)	英会話A(2)・英会話B(2) 英語演習A(2)、英語演習B(2)
TOEFL	ETS (Educational Testing Service)	iBT 54-70点		
TOEIC	(財)国際ビジネス コミュニケーション協会	550-749点		
中国語検定	一般財団法人 日本中国語検定協会	準4級	基礎中国語A(2)・B(2) または 基礎中国語会話A(2)・B(2)	
		4級	基礎中国語A(2)・B(2) 基礎中国語会話A(2)・B(2)	中国語会話A(2)・B(2)
		3級以上	基礎中国語A(2)・B(2) 基礎中国語会話A(2)・B(2) 中国語会話A(2)・B(2)	中国語演習A(2)・B(2)
「ハングル」能力検定	特定非営利活動法人 ハングル能力検定協会	4級	基礎韓国語A(2)・B(2) または 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	
		3級	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語会話A(2)・B(2)
		準2級以上	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2) 韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語演習A(2)・B(2)
韓国語能力試験	韓国国立国際教育院	1級	基礎韓国語A(2)・B(2) または 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語会話A(2)・B(2)
		2級	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2)	
		3級以上	基礎韓国語A(2)・B(2) 基礎韓国語会話A(2)・B(2) 韓国語会話A(2)・B(2)	韓国語演習A(2)・B(2)

行動指針「スリーブルーの精神の体現」

Student First（生徒・学生第一）

Society&Sustainability

（持続可能な高校・大学と社会の構築）

Study&Service（学びによる貢献）



◇私たちは常に生徒・学生の視点に立って、一人ひとりにあわせた自立に向けた様々なサポートを行います。

◇私たちは社会の公器であり、継続的に教育の提供の責務があります。そして新しい時代感覚を持った人材育成を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。

◇私たちは様々な学びの機会を提供し、生涯学び続ける生徒・学生を輩出することで社会へ貢献していきます。

新潟産業大学マスコットキャラクター『サンチャッカル』



デザインは、本学が立地する柏崎市をイメージさせる「海」、明るさ、親しみやすさ、世界へ羽ばたく人材の育成などの観点から製作しました。

ネーミングは、2005年度に公募し、応募総数401作品の中から『サンチャッカル』に決定しました。

『サンチャッカル』は、新潟産業大学の「サン」とチャイカ（ロシア語でカモメ）のチャと「カルメギ」（朝鮮語でカモメ）のカルを足したものです。その言葉の響きやユニークさ、国際色豊かであることから選考されました。

大学事務局

大学代表・総務課	0257-24-6655	学務課（授業関連）	0257-24-8436
地域連携センター事務室		学務課（学生生活関連）	0257-24-6402
	0257-24-8441	就職課	0257-24-8437
入試課	0257-24-4901	図書館	0257-24-8435

履修の手引き

2024年4月1日発行

編集・新潟産業大学

新潟県柏崎市軽井川4730番地



新潟産業大学学則

制定 昭和 61 年 7 月 15 日

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 新潟産業大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の教育研究を行うとともに、高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、併せて、広い視野で思考できる豊かな教養と高い道徳を身につけた、地域社会に有為な人材を育成する。

(自己点検、評価)

第 2 条 本学は、教育研究の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究、管理運営等について自己点検・評価を行う。

2 自己点検・評価については、別に定める新潟産業大学自己点検・評価に関する規程による。

(名称)

第 3 条 本学は、新潟産業大学と称する。

(所在地)

第 4 条 本学は、新潟県柏崎市大字軽井川 4 7 3 0 番地に置く。

第 2 章 学部、学科、大学院、通信教育部、収容定員及び修業年限

(学部、学科)

第 5 条 本学に次の学部及び学科を置く。

経済学部 経済経営学科
文化経済学科

2 経済学部の目的は次のとおりとする。

幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学、経営学、文化経済学の学問分野を柱として、地域及び社会、経済の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、その成果を活かすことのできる人材を育成する。

3 学科の人材養成の目的は、次のとおりとする。

1. 経済経営学科

幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を養成する。

2. 文化経済学科

幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、文化経済学の観点から日本や諸外国のさまざまな文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や地域社会の再生、発展について、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を養成する。

(大学院)

第5条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する事項は、新潟産業大学大学院学則で定める。

(通信教育部)

第5条の3 本学に通信教育部を置く。

2 通信教育に関する事項は、新潟産業大学通信教育部規程で定める。

(収容定員)

第6条 本学の収容定員は次のとおりである。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経済学部	経済経営学科	80名	320名
	文化経済学科	60名	240名

(修業年限及び在学年数)

第7条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は、8年を超えて在学することはできない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。ただし、秋学期入学生については、10月1日に始まり、翌年9月30日に終る。

(学期)

第9条 学年を2学期に分けて、次のとおりとする。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は次のとおりとする。

1. 土曜日、日曜日

2. 国民の祝日に関する法律に規定する休日

3. 本学の創立記念日 (6月2日)
 4. 夏季休業日 7月25日から9月15日まで
 5. 冬季休業日 12月25日から1月7日まで
 6. 春季休業日 3月20日から4月4日まで
- 2 学長は、必要ある場合には、前項の休業日を臨時に変更し、又は同項に定めるもののほか、臨時に休業日を定めることができる。

第4章 教育課程及び履修方法

(授業科目及び単位数)

第11条 本学において開設する授業科目及び単位数は、別表(一)に定めるところによる。

(授業の方法)

- 第11条の2 授業は、講義、演習、実習若しくは実技のいずれかにより又は併用により行うものとする。
- 2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(単位の計算方法)

第12条 授業科目の単位は次の基準による。

1. 講義及び演習については、毎週1時間15週の講義をもって1単位とする。
2. 実習及び実技の授業については、毎週2時間15週をもって1単位とする。

(履修方法)

- 第13条 本学を卒業するために必要な最低単位及び履修方法は、別表(二)に定めるところによる。
- 2 前項に規定する卒業に必要な単位のうち、第11条の2第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

第14条 削除

(学芸員課程)

- 第15条 博物館法(昭和26年法律第285号)及び博物館法施行規則(昭和30年文部省令第24号)の規定により、学芸員の資格を得ようとするものために学芸員課程を置く。
- 2 学芸員課程に関し必要な事項は別に定める。

(規程への委任)

第16条 前5条に規定するもののほか、教育課程及び履修方法等に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第5章 単位修得、卒業及び学位

(単位の授与)

第17条 履修科目の成績が合格と評価された者には、その科目の所定の単位を与える。

- 2 成績評価の方法は筆記試験、論文、その他の方法によるものとする。
- 3 前各項に規定するもののほか、本学が教育上有益と認めた学修による単位修得の認定に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(成績の評価)

第18条 成績評価の評語及び評価点は、S（90点～100点）、A（80点～89点）、B（70点～79点）、C（60点～69点）、D（40点～59点）、E（39点以下）とし、S・A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。

- 2 前条第3項の規定により、単位を認定された場合の成績の評語はTとする。

(卒業)

第19条 大学に4年以上在学し、第13条の規定による所定の単位数を修得した者については、経済学部教授会の議を経て学長が卒業を認定する。ただし、別に定める特別な場合、学長は卒業を延期することができる。

(学位の授与)

第20条 前条により卒業を認定した者に、学長は学士の学位を授与する。

- 2 学位及び学位の授与等に関する必要な事項は、別に定める新潟産業大学学位規程による。

第6章 入学、休学、復学、退学及び除籍

(入学の時期)

第21条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特に必要と認めた場合、学期の区分に従い入学することができる。

(入学資格)

第22条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

1. 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
3. 外国において学校教育における12年の課程を終了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

5. 文部科学大臣の定めるところにより、第2号と同等以上の学力があると認められた者
6. 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で18歳に達した者

(入学志願の手続)

第23条 入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて、所定の期間内に学長に願出しなければならない。

(入学者の選考)

第24条 入学を志願する者には、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第25条 前条の選考の結果にもとづき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに、所定の書類に添えて、入学金、授業料その他の学納金を納付しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対し、入学を許可する。

(在学保証書)

第26条 入学を許可された者は、保証人連署の在学保証書を提出しなければならない。保証人は父母又は成人の親族とする。

(保証人の変更)

第27条 保証人を変更するとき又は保証人が住所を変えたときは、直ちにその届出をしなければならない。

(休学)

第28条 疾病その他の事由により、引続き3カ月以上修学することができない者は、保証人連署の休学願を学長に提出し、学長の許可を得て、休学することができる。

- 2 疾病のため特に必要と認められた者については、学長は、休学を命ずることができる。
- 3 学納金を所定の納期までに納付しない者に対し、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第29条 休学は、引続き1年を超えることができない。ただし、特別の理由がある者については、学長の許可を得て、更に1年を限度として引続き休学することができる。

- 2 休学期間は、通算して4年を超えることができない。
- 3 休学期間は、在学年数に算入しない。

(復学)

第 30 条 休学者が復学しようとするときは、復学願を提出して、学長の許可を得なければならない。

2 復学は、学期の始めからとする。

(退学)

第 31 条 退学しようとする者は、その事由を明らかにし、保証人連署のうえ退学願を提出して、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第 32 条 次の各号のいずれかに該当する者は、経済学部教授会の議を経て学長が除籍する。

1. 休学期間が満了し復学の見込のない者
2. 授業料その他の学納金の納付を怠り、催促を受けてもなお納付しない者
3. 第 7 条第 2 項に定める在学年数を超えた者
4. 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

(規程への委任)

第 33 条 前 5 条に規定するもののほか、休学、復学、退学及び除籍に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 7 章 再入学、転入学、編入学、転学、転学科、転籍及び留学

(再入学)

第 34 条 正当な事由で退学した者が再入学を願い出たときは、選考のうえ学長が許可することができる。この場合には、既に履修した授業科目の全部又は一部について、学長が再履修を命ずることができる。

- 2 除籍された者が再入学を願い出たときは、前項に準ずるものとする。
- 3 再入学を許可された者は、所定の入学金を納付しなければならない。
- 4 再入学の許可は、退学又は除籍後 2 年以内のものに限って行なわれる。

(転入学)

第 35 条 他大学から本学に転入学を志願する者がいるときは、定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可することができる。

- 2 転入学を許可された者の既修得単位等の認定は、経済学部教授会の議を経て学長が行う。

(編入学)

第 36 条 本学に編入学を志願する者がいるときは、定員に余裕がある場合に限り、学長は選考のうえ、経済学部教授会の議を経て相当年次への入学を許可することができる。

2 本学に編入学を志願する者の既修得単位等の認定については、学長が別に定める。

(転学)

第 37 条 本学から他の大学に転学を志望する者は、学長の許可を得なければならない。

(転学科)

第 38 条 本学経済学部経済経営学科、文化経済学科において、1 年次又は 2 年次修了者で、他学科の 2 年次又は 3 年次へ転学科を志願する者があるときは、定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可する。

2 転学科の選考等については、学長が別に定める。

(転籍)

第 38 条の 2 本学通学課程の経済学部経済経営学科及び文化経済学科から通信教育課程に転籍を志願する者、又は通信教育課程から本学通学課程の経済学部経済経営学科及び文化経済学科へ転籍を志願する者があるときは、原則として定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可する。

2 転籍の選考等については、学長が別に定める。

(留学)

第 39 条 外国の大学に留学しようとする学生は、学長の許可を得なければならない。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第 7 条第 1 項に定める修業年限に算入する。

(規程への委任)

第 40 条 前 6 条に規定するもののほか、再入学、転入学、編入学、転学、転学科、転籍及び留学に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 8 章 学納金及び入学検定料

(学納金及び入学検定料)

第 41 条 学納金の種類、金額及び入学検定料は、別表 (三) に定めるところによる。

(学納金の納期)

第 42 条 入学金以外の学納金は、年額を分割して、次の納期に所定額を納付しなければならない。ただし、入学時の学納金は、入学手続に定める指定期日とする。

春季納期 4月1日より4月20日まで
秋季納期 10月1日より10月20日まで

- 2 前項の定めは、年額を一括して入学学期の納期に納付することをさまたげない。
- 3 入学金は、入学手続に定める指定期日に全額を納付しなければならない。

(休学中の学納金)

第43条 休学者については、休学期間中に納期の到来する授業料、施設設備資金及び教育充実費を免除する。

- 2 前項により免除される授業料、施設設備資金及び教育充実費を既に納付した休学者に対しては、その授業料、施設設備資金及び教育充実費を還付する。
- 3 第28条第1項により休学する者は、休学が許可になった日から1週間以内に、つぎの休学在籍料を納付しなければならない。ただし、特別な事情がある場合、休学在籍料を半額減免することができる。この半額減免の許可は、経済学部教授会の議を経て学長が行う。

休学在籍料（休学期間が1学期につき）	20,000円
--------------------	---------

(学納金の不還付)

第44条 既納の入学検定料、入学金、授業料その他の学納金は、前条第2項の場合及び学納金納入後に「新潟産業大学学費軽減規程」による軽減が決定した場合を除き、いかなる事情があっても還付しない。ただし、入学手続に定める指定期日までに、返還の申請手続を行なった場合は、授業料その他の学納金を還付する。

第9章 教職員組織、教授会及び学長・副学長等会議

(教職員)

第45条 本学に学長並びに専任の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、教務職員及び技能労務職員、その他の職員を置く。

- 2 前項のほか、本学に副学長及び学長補佐を置くことができる。
- 3 本学の学部に学部長を、附属図書館に図書館長を、附属研究所に研究所長を、生涯学習センターにセンター長を、国際センターにセンター長を置き、事務局に事務局長を置く。

(客員教員及び客員研究員)

第46条 本学に客員教員及び客員研究員を置くことができる。

- 2 客員教員及び客員研究員に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第47条 本学に経済学部教授会を置く。

- 2 経済学部教授会は、学長が教育研究に関する重要な事項について決定するにあたり、意見を述べることとする。
- 3 経済学部教授会は、学長及び経済学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び経済学部長等の求めに応じ、意見を述べるができる。

第 48 条 削除

第 49 条 削除

(教授会規程)

第 50 条 経済学部教授会に関する規程は、学長が別に定める。

第 51 条 削除

第 52 条 削除

第 53 条 削除

(学長・副学長等会議)

第 54 条 本学に、大学運営に関する重要事項を協議するために、学長・副学長等会議を置く。

- 2 学長・副学長等会議は、学長、副学長、学長補佐、大学事務局長を委員として構成し、学長がこれを招集して、その議長となる。

(学長・副学長等会議規程)

第 55 条 学長・副学長等会議に関する規程は、学長が別に定める。

第 10 章 図書館その他附属施設

(附属図書館)

第 56 条 本学に附属図書館を置く。

- 2 附属図書館に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(附属柏崎研究所)

第 57 条 本学に附属柏崎研究所を置く。

- 2 附属柏崎研究所に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 57 条の 2 削除

(地域連携センター)

第 58 条 本学に新潟産業大学地域連携センターを置く。

2 新潟産業大学地域連携センターに関し必要な事項は、学長が別に定める。

(国際センター)

第 59 条 本学に新潟産業大学国際センターを置く。

2 新潟産業大学国際センターに関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 11 章 公開講座及び聴講講座

(公開講座及び聴講講座)

第 60 条 学長は、経済学部教授会の議を経て公開講座を開設することができる。

2 学長は、経済学部教授会の議を経て聴講講座を開設することができる。

3 公開講座及び聴講講座においては、受講者に単位を与えない。

第 12 章 学生宿舎その他厚生施設

(学生宿舎)

第 61 条 本学に学生宿舎を置くことができる。

2 学生宿舎に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 13 章 賞 罰

(表彰)

第 62 条 学生として表彰に価する行為があったときは、経済学部教授会の議を経て、学長がこの者を表彰する。

(懲戒)

第 63 条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、経済学部教授会の議を経て、学長がこの者を懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対し行われる。

1. 性行不良で改善の見込がないと認められる者

2. 正当な事由がなくて出席常でない者

3. 学力劣等で成業の見込がないと認められる者

4. 本学の秩序を乱しその他学生としての本分に著しく反した者

第 14 章 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、外国人留学生 及び長期履修学生

(科目等履修生)

第 64 条 本学の学生以外の者が、特定の授業科目について履修することを志望するときは、本学の教育研究に支障のない限り、選考のうえ、学長は科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(特別聴講学生)

第 65 条 本学の学生以外の者が、単位互換協定等に基づき、特定の授業科目について履修することを志望するときは、本学の教育研究に支障のない限り、学長は特別聴講学生として受け入れることができる。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(研究生)

第 66 条 本学において、特定の専門事項につき研究することを志望する者があるときは、本学の教育研究に支障がない限りにおいて、選考のうえ、学長は研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(外国人留学生)

第 67 条 日本の大学で教育を受けることを目的として入国し、本学に入学を志願する者があるときは、試験その他の選考のうえ、学長は外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(長期履修学生)

第 68 条 本学が行う入学試験に合格した者で、職業を有している等の事情により、修業年限及び在学年数を超えて一定期間計画的に本学の教育課程の履修を希望する者があるときは、本学の教育研究に支障がない限りにおいて、審査の上、学長は長期履修学生として入学を許可することができる。

2 長期履修学生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 15 章 学 則 の 改 正

(学則改正)

第 69 条 本学則の改正は、経済学部教授会の議を経て、学長が決定する。

建学の精神・教育理念・教育目標

【建学の精神】

戦後日本の再建・発展と平和で幸福な社会の建設のために、若い人材を育成し、地域を支える人材を育てる

【教育理念】

人間力を磨いて主体的自我を確立し、新しい時代感覚を持って社会に貢献する人間を育成する

【教育目標】

自ら学び、自ら考え、自ら行動する自立（自律）した人間を育てる

=====

教育理念及び教育目標に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）は以下のとおりです。

【ディプロマ・ポリシー】（学位授与の方針）

経済経営学科のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- 「知識・問題解決力」 *変化する社会のニーズに応えるために
 - ・経済学と経営学の基本概念と専門知識を修得している。
 - ・日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。
 - ・情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。
 - ・地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営実務に携わるための基礎知識を有している。

- 「コミュニケーション力」 *複雑化する人間関係に応えるために
 - ・人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。
 - ・相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。
 - ・グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。

- 「社会への関心と自己学習力」 *持続可能な世界の実現のために
 - ・日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。
 - ・社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。
 - ・社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。

学位：学士（経済経営学）

文化経済学科のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

- 「知識・問題解決力」 *変化する社会のニーズに応えるために
 - ・文化経済学の基本概念と専門知識を修得している。
 - ・日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。
 - ・情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。
 - ・文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性を理論的かつ実践的に追究しうる能力がある。

- 「コミュニケーション力」 *複雑化する人間関係に応えるために
 - ・人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。
 - ・相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。
 - ・グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。

- 「社会への関心と自己学習力」 *持続可能な世界の実現のために
 - ・日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。
 - ・社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。
 - ・社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。

学位：学士（文化経済学）

【カリキュラム・ポリシー】（教育課程編成・実施の方針）

学位授与方針にもとづき、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程の編成及び実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定める。

1. 教育課程編成の方針

教育課程は、「基本教育科目」と「専門教育科目」の2つの科目区分から編成することとし、「基本教育科目」では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「1. 自らが社会の一員であることを自覚し、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけている。」「3. 地域の文化や異なる国々の文化を理解し、その共存や振興に貢献することができる。」「4. 課題解決に必要な情報処理能力を身につけ、適切に処理することができる。」「5. 地域社会の構成員として、新しい時代感覚と創造的視野をもって地域と能動的に関わる意欲を有している。」を達成するための教育課程の編成とする。

また、「専門教育科目」では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「1. 自らが社会の一員であることを自覚し、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけている。」「2. 地域社会や企業における諸課題について、経済学・経営学・文化経済学の専門知識に基づく論理的な思考と分析を行い、主体的に対処することができる。」「3. 地域の文化や異なる国々の文化を理解し、その共存や振興に貢献することができる。」「4. 課題解決に必要な情報処理能力を身につけ、適切に処理することができる。」「5. 地域社会の構成員として、新しい時代感覚と創造的視野をもって地域と能動的に関わる意欲を有している。」を達成するための教育課程の編成とする。

- (1) 基本教育科目は基礎科目と教養科目により構成し、基礎科目には学習力養成目、思考力養成科目、人間力・社会力養成科目、表現力養成科目を配置する。経済経営学科並びに文化経済学科とも同一とする。基礎科目では、入学者の基礎学力の再構築と大学の学習への円滑な移行を図る。社会人学生を除き、1年次から2年次の「基礎ゼミナール」を必修とする。また、人間力・社会力養成科目では、1年次から4年次まで「キャリアデザイン」の講義と演習を配し、系統的かつ効果的なキャリア教育を行う。表現力養成科目には、英語、中国語、韓国語、日本語（外国人留学生用）を置き、地域社会、地域企業の国際化に対応する語学力の向上を図る。教養科目では、豊かな人間性と社会性を支える幅広い教養の習得を図る。
- (2) 経済経営学科の専門教育科目は、経済学系科目、経営学系科目、関連科目で編成し、1年次の基礎的な専門科目から学年進行に沿って、より高度な専門科目へと進めるよう順次性に配慮した科目配置とする。ま

た、必修科目及び選択必修科目、履修指定科目を適正に定めて4年間の履修モデルを明示し、3年次以降の「経済分析・経済予測分野」「地域振興政策分野」「企業経営分野」「企業会計分野」への学びを誘導し、ひいては進路イメージの形成につなげるようにする。

- (3) 文化経済学科の専門教育科目は、文化経済学の特性により、文化経済学系科目を中心に、経済学経営学系科目、日本・国際文化理解科目、関連科目で編成し、1年次の基礎的な専門科目から学年進行に沿って、より高度な専門科目へと進めるよう順次性に配慮した科目配置とする。また、必修科目及び履修指定科目を適正に定めて4年間の履修モデルを明示し、特に、文化経済学系科目は、「創造的文化ビジネス分野」「観光ビジネス分野」「アグリフードビジネス分野」「まちづくり・地方行政分野」の4分野を明示し、学生一人ひとりが学びの目的を自覚できるようにする。
- (4) 両学科ともに、専門教育科目の履修に関連する法律や情報処理等の授業科目を関連科目として配置する。

2. 教育課程実施の方針

- (1) 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した「講義概要（シラバス）」を示すとともに、教育課程の構造や履修系統を可視化する「カリキュラム表」を示す。
- (2) 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が到達目標を見据えて適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な「科目ナンバー・履修モデル」を提示する。
- (3) 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における到達目標や授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。